

事業名	普及情報システム体制整備費		
細事業名	普及指導だより発行費	財務コード	062902
担当部課室	農政 部 農業技術 課 普及教育 資金 担当 (内線)	5355	

調書番号	82
------	----

事業の概要

実施期間	始期 S40 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
目的	だれ(何)を対象に 農業者、市町村、農協、農業関係団体、農援隊等	その対象をどのような状態にして 農業者や農業者情勢、優良事例、産地情報、気象情報、新しい制度、補助事業等を知らせる。	結果、何に結びつけるのか 農業者の栽培技術や経営力の向上、普及事業における施策のPR、普及活動優良事例の波及。
	内容 「新・やまなし農業施策大綱」に基づき、普及事業において実施する施策(「担い手育成」、「生産の効率化・高付加価値化」、「高品質化・低コスト化」、「現場の支援体制(農援隊活動)」、「戦略的マーケティング等)のPRや普及活動における優良事例の波及を図るための重点的に取り組む活動の紹介、農業技術や農業者情勢、補助事業等の周知を行うため、普及指導だよりを年4回発行し、農業者や市町村、農協、農業関係団体、農援隊等に配付する。		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	配布部数	目標	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200
		実績(見込)	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200	27,200
		達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		420	520	432	424	382	462	382

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価	農業技術や農業者情勢、優良事例、産地情報、気象情報、新しい制度、補助事業等を広く発信することで、農業者の栽培技術や経営力の向上、県施策のPR、普及活動優良事例等の波及に寄与している。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

関係与の必要性	判定	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他()
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	各種情報や県施策、普及活動優良事例の発信が、農業者の栽培技術や経営力の向上、県施策のPRにつながる。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(普及指導だよりを年4回配布して、周知等行っているが、その方法について改善の余地がある。)
その他	説明	
見直しの必要性	有	農業者等に対して各種情報や県施策、普及活動優良事例を発信することは農業者の栽培技術や経営力の向上、県施策PR等につながるため重要であるが、より効果的に実施するための方法を検討する必要がある。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	普及指導だよりを年4回発行・配布するだけでなく、日頃から県ホームページにおいて各種情報や施策、優良事例等を発信するようにするとともに、たよりを配付した農業者等に対してヒアリングを行い、紙面の内容や発行回数等の見直しを検討する。
----------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。